



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 極東貿易株式会社
 コード番号 8093 URL https://www.kbk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義也
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 岡田 薫 (TEL) 03-3244-3558
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	30,750	7.1	493	48.2	939	27.0	613	76.5
2022年3月期第3四半期	28,699	—	333	—	740	—	347	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,913百万円(198.7%) 2022年3月期第3四半期 640百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	49.85	—
2022年3月期第3四半期	28.28	—

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(注) 2. 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	46,363	23,749	51.2	1,928.34
2022年3月期	45,513	22,623	49.7	1,838.89

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 23,749百万円 2022年3月期 22,623百万円

(注) 2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	75.00	—	55.00	130.00
2023年3月期	—	37.50	—		
2023年3月期(予想)				44.00	81.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は2022年9月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	5.8	900	18.5	1,300	0.3	1,000	27.9	81.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の連結業績における1株当たりの当期純利益については、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 ー 社（社名） ー、除外 ー 社（社名） ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	12,991,836株	2022年3月期	12,991,836株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	675,738株	2022年3月期	688,792株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	12,309,519株	2022年3月期3Q	12,297,401株

（注）2022年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、および「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限緩和を受け緩やかな回復が予想されたものの、ロシア・ウクライナ問題の長期化による資源価格の高騰などにより回復のテンポが鈍化し、厳しい状況で推移しました。

世界経済も、ロシア・ウクライナ問題の長期化により経済の減速懸念は高まっており、米国では、インフレ抑制のための相次ぐ金融引き締めが続き、景気後退のリスクが高まりました。欧州ではエネルギーの供給懸念が続き、景気回復が停滞しました。アジアでは中国で徹底した人流抑制が続いたことにより、生産や消費が停滞するなど、国内外ともに依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした厳しい経済環境の中、当グループは中期経営計画「KBKプラスワン2025」の計画2年目を迎え、計画で掲げた戦略の達成に向けて、事業ポートフォリオの最適化の取り組みを加速させるとともに、サステナブルな社会実現に向けた取り組みを推し進めております。

当第3四半期連結累計期間につきましては、産業インフラ関連事業においてはヨーロッパ現地法人のロシアEVバス向けリチウムイオン電池事業がウクライナ問題によるロシア事業の消失などにより落ち込む一方、海外プラント向け重電事業が昨年度に引き続き好調に推移いたしました。また、機能素材関連事業においては北米向け自動車部品用樹脂・塗料に持ち直しが見えたほか、ねじ関連は引き続き非常に好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ20億50百万円増加の307億50百万円となり、売上総利益も前年同期に比べ4億52百万円増加の62億80百万円となりました。一方で、コロナ禍による行動制限が緩和される中、営業活動が活発化したことに伴う販売費及び一般管理費が前年同期に比べ2億92百万円増加したものの、営業利益は前年同期に比べ1億60百万円増加の4億93百万円となりました。経常利益につきましては、持分法投資利益が減少したものの、受取配当金と為替差益が増加したことから、前年同期に比べ1億99百万円増加の9億39百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に比べ2億65百万円増加の6億13百万円となりました。

報告セグメントにつきましては、第1四半期連結会計期間より従来の4セグメントから以下の3セグメントに変更しており、セグメント業績につきましては次のとおりであります。

産業設備関連部門

産業インフラ関連事業の海外プラント向け重電事業は好調に推移したものの、ヨーロッパ現地法人のロシアEVバス向けリチウムイオン電池事業がウクライナ問題によるロシア事業の消失により落ち込みました。これに加えて資源・計測機関連事業全体が落ち込んだことから売上高は前年同期に比べ14億88百万円減少の74億95百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ57百万円減少の3億12百万円の損失となり、減収減益の結果となりました。

産業素材関連部門

機能素材関連事業は、前年同期において新型コロナウイルスの世界的感染拡大により国内外ともに大きく落ち込んだ自動車業界向け樹脂・塗料事業が、北米において持ち直しが見られたほか、炭素繊維をはじめとする複合材料関連事業が回復を見せたことから、売上高は前年同期に比べ22億21百万円増加の98億63百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べ1億22百万円増加の1億92百万円となり、増収増益の結果となりました。

機械部品関連部門

ねじ関連事業は、建設機械向けや産業機械向けが引き続き好調に推移し増収増益となりました。一方でばね関連事業は自動車産業向けの大口案件が一服したことなどにより落ち込み、売上高は前年同期に比べ13億17百万円増加の133億92百万円になり、セグメント利益は前年同期に比べ88百万円増加の6億8百万円となり、増収増益の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億50百万円増加し、463億63百万円となりました。その主な要因は、前渡金が9億42百万円増加した一方、現金・預金が4億19百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億75百万円減少し、226億13百万円となりました。その主な要因は、電子記録債務が4億94百万円減少、長期借入金が2億83百万円減少した一方、契約負債が6億44百万円増加、短期借入金が4億29百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ11億25百万円増加し、237億49百万円増加となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が12億66百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における業績は概ね予定通り推移しており、2022年5月10日発表の通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,077	8,658
電子記録債権	2,671	2,988
受取手形、売掛金及び契約資産	15,125	14,862
商品及び製品	4,960	4,940
仕掛品	75	100
原材料及び貯蔵品	268	316
前渡金	1,027	1,970
その他	1,317	1,432
貸倒引当金	△74	△77
流動資産合計	34,449	35,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,835	1,891
減価償却累計額	△1,236	△1,261
建物及び構築物（純額）	598	630
機械装置及び運搬具	834	842
減価償却累計額	△567	△613
機械装置及び運搬具（純額）	267	229
工具、器具及び備品	1,094	1,133
減価償却累計額	△978	△993
工具、器具及び備品（純額）	116	139
土地	1,127	1,127
リース資産	135	134
減価償却累計額	△77	△87
リース資産（純額）	58	47
使用権資産	256	254
減価償却累計額	△116	△174
使用権資産（純額）	140	80
建設仮勘定	1	1
有形固定資産合計	2,308	2,255
無形固定資産		
のれん	18	4
その他	261	327
無形固定資産合計	279	332
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804	6,765
長期貸付金	1	1
その他	1,682	1,830
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	8,474	8,583
固定資産合計	11,063	11,170
資産合計	45,513	46,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	3,631	3,137
支払手形及び買掛金	9,732	9,801
短期借入金	2,840	3,269
1年内償還予定の社債	238	119
リース債務	246	119
未払法人税等	452	215
契約負債	1,342	1,986
賞与引当金	307	163
その他	803	790
流動負債合計	19,596	19,604
固定負債		
長期借入金	1,053	769
リース債務	76	50
長期末払金	13	9
繰延税金負債	635	664
退職給付に係る負債	1,503	1,502
資産除去債務	11	11
固定負債合計	3,293	3,009
負債合計	22,889	22,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,496	5,496
資本剰余金	7,942	7,942
利益剰余金	8,332	8,145
自己株式	△693	△680
株主資本合計	21,077	20,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388	1,423
繰延ヘッジ損益	23	11
為替換算調整勘定	221	1,488
退職給付に係る調整累計額	△87	△77
その他の包括利益累計額合計	1,546	2,845
純資産合計	22,623	23,749
負債純資産合計	45,513	46,363

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	28,699	30,750
売上原価	22,871	24,470
売上総利益	5,828	6,280
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,443	2,515
従業員賞与	242	240
賞与引当金繰入額	142	133
退職給付費用	148	176
減価償却費	177	193
貸倒引当金繰入額	△5	1
その他	2,345	2,526
販売費及び一般管理費合計	5,495	5,787
営業利益	333	493
営業外収益		
受取利息	9	15
受取配当金	140	161
為替差益	67	142
持分法による投資利益	174	94
その他	43	67
営業外収益合計	435	482
営業外費用		
支払利息	15	20
その他	13	15
営業外費用合計	28	35
経常利益	740	939
特別利益		
投資有価証券売却益	437	121
特別利益合計	437	121
特別損失		
投資有価証券評価損	3	23
関係会社出資金評価損	294	-
関係会社清算損	95	-
固定資産処分損	140	-
投資有価証券売却損	-	0
特別損失合計	534	23
税金等調整前四半期純利益	643	1,037
法人税、住民税及び事業税	435	387
法人税等調整額	△140	36
法人税等合計	295	423
四半期純利益	347	613
親会社株主に帰属する四半期純利益	347	613

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	347	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	34
繰延ヘッジ損益	5	△11
為替換算調整勘定	318	1,175
退職給付に係る調整額	11	9
持分法適用会社に対する持分相当額	64	90
その他の包括利益合計	292	1,299
四半期包括利益	640	1,913
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640	1,913

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	368	60.00	2021年3月31日	2021年6月24日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	461	75.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	338	55.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	461	37.50	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当グループは前連結会計年度において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響が少なくとも2022年9月まで続くとの仮定のもとに会計処理に反映しておりました。これに対し、段階的な経済活動の再開により緩やかな回復が期待できるものの、2023年3月までは引き続き影響を受けるものと仮定して会計上の見積りを会計処理に反映しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	7,828	7,435	12,074	27,338	—	27,338
サービス等に係る収益						
仲介手数料	443	161	—	604	—	604
その他サービスに係る 収益	711	45	—	756	—	756
顧客との契約から生じる 収益	8,983	7,642	12,074	28,699	—	28,699
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,983	7,642	12,074	28,699	—	28,699
セグメント間の内部売上高 又は振替高	108	169	332	610	△610	—
計	9,092	7,811	12,406	29,310	△610	28,699
セグメント利益又は損失(△)	△254	69	519	334	△1	333

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△1百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

(固定資産に係る重要な減損損失)

機械部品関連部門において、固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において1億40百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業設備 関連部門	産業素材 関連部門	機械部品 関連部門	計		
売上高						
商品の販売等に係る収益	6,033	9,290	13,392	28,716	—	28,716
サービス等に係る収益						
仲介手数料	497	532	—	1,030	—	1,030
その他サービスに係る 収益	963	40	—	1,004	—	1,004
顧客との契約から生じる 収益	7,495	9,863	13,392	30,750	—	30,750
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,495	9,863	13,392	30,750	—	30,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	86	345	526	△526	—
計	7,589	9,949	13,737	31,277	△526	30,750
セグメント利益又は損失(△)	△312	192	608	488	5	493

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額5百万円は、棚卸資産の調整によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が低いため、注記を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「基幹産業関連部門」「電子・制御システム関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の4部門から、「産業設備関連部門」「産業素材関連部門」「機械部品関連部門」の3部門に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品・サービスは以下のとおりです。

セグメントの名称	主な取扱商品またはサービスの内容
産業設備関連部門	鉄鋼、非鉄、自動車、化学、造船、プラントエンジニアリングなどの関連機械装置、電気機械設備、検査装置、石油掘削関連機器、石油・天然ガス探鉱技術サービスなどの資源開発機器、電子機器、電子部品及びソフトウェア、計装制御システム、振動計、画像処理装置、航空機搭載電子機器、地上支援電子機器、航空機用機材、航法装置、リチウムイオン電池などを販売
産業素材関連部門	複合材料製造設備、繊維加工機械、食肉加工機、樹脂加工機械、塗装設備、測定・分析装置、食品用副資材、樹脂、塗料、建設用資材、合成複合材料、鋳鍛造品、不織布製品などを販売
機械部品関連部門	定荷重ばね、ぜんまい、ステンレス製各種ばね類、ねじ鉚螺その他工具、ねじ関連機械器具などを販売

(収益認識関係)

(1) 収益の分解

当グループは、本社に製品・グループ別の事業本部を置き、各事業本部は、取扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業設備関連部門」、「産業素材関連部門」及び「機械部品関連部門」の3つの事業本部で計上される収益を「売上高」として表示しています。

事業本部別の収益は「(セグメント情報) 1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報」に記載のとおりです。